

平成30年度 事務事業評価シート

事務事業名		コンビニ交付				所管	区民部 戸籍住民サービス課			
事務事業の概要	行政計画	事業NO.	246	計画事業名	コンビニ交付					
	長期総合計画体系	[基本目標] IV-2. 行政経営の推進							事業の開始・終了年度	
		[小 柱]							[事業開始] 平成 27 年度	
		[施 策]							[終了予定] - 年度	
	根拠法令等	その他		[法令等名]	東京都台東区印鑑条例 他					
	事業対象	直接の対象 : 区内に住民登録をしている区民で、利用者用電子証明書を搭載しているマイナンバーカードの交付を受けている 最終的な対象 : 同上								
	事業目的	コンビニエンスストアで、住民票の写しや印鑑登録証明書を取得できるようにすることで、区民の利便性の向上を図る。								
	事業内容 [29年度]	コンビニエンスストアに設置された多機能端末から、住民票の写しや印鑑登録証明書のマイナンバーカードを利用した自動交付サービスを行い、区民の利便性向上を図る。								
委託の有無	一部委託		委託内容	コンビニ交付の委託						
補助金の有無	なし									
事務事業の実績	種 別	指標の名称		単位	31年度 目標値	27年度 実績	28年度 実績	29年度 実績 目標値 達成率		
	活動指標	住民票の写しの交付		枚	13,200	23	1,943	5,547	23,000	24.1%
		印鑑登録証明書の交付		枚	6,500	21	1,094	3,818	25,000	15.3%
	成果指標	住民票の写しのコンビニ交付割合		%	12.0	0	1.5	4.2	-	-
		印鑑登録証明書のコンビニ交付割合		%	18.0	0	1.6	5.9	-	-
	決算額 (単位:千円)					27年度		28年度		29年度
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト (人件費など)				41,510		5,373		6,357
		物にかかるコスト (物件費・維持補修費)				8,020		11,597		9,218
		その他のコスト (扶助費・補助費など)				35,304		374		1,657
		総経費				6,027		5,000		4,700
財源項目 (単位:千円)	受益者負担額 (使用料・手数料・負担金など)				49,351		16,971		15,575	
	その他特定財源 (国や都の支出金・財産収入など)				46,512		16,971		15,575	
	一般財源 (区負担額)				3		0		0	
前回評価から29年度に改善した事項	自動交付機廃止の周知に努めると同時に、コンビニでの操作方法を掲載したリーフレットを作成し、利用の促進を図った。									
評価の視点	評価	評価の理由								
	必要性	3	住民票の写しや印鑑登録証明書は多くの枚数を発行しており、交付方法の選択肢を増し、区民ニーズに対応する意義は大きい。							
	効率性	3	コンビニエンスストアの既存のマルチコピー機を使用しているため、費用を抑えることができる。また、コンビニエンスストアの利用が増えることで、窓口の事務負担軽減につながる。							
	手段の適切性	3	全国のコンビニエンスストアにて6時30分から23時まで受け取ることができ、窓口よりもサービスが拡充している。							
	目的達成度	3	住民票及び印鑑登録証明書のコンビニ交付枚数は目標値に達していないが、利用者は伸び続けている。							
[総合評価] ※上記4つの視点を踏まえ、事業全体を評価。区民生活への影響を十分考慮すること。						今後の方向性				
コンビニ交付の利用者は伸び続けているが、自動交付機利用者の水準には達成していない。平成30年5月末に自動交付機が廃止となっており、引き続きコンビニ交付の利用促進に向けて、取り組んでいく。						維持		拡大改善 維持 縮小 廃止・終了		